

社会福祉法人 庄慶会

役員及び評議員の報酬等の支給基準規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人庄慶会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第22条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬並びに費用弁償（以下「報酬等」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬とは、社会福祉法第45条の3第1項で定める報酬、賞与其他の職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む。)等の経費をいう。報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 この法人は、役員に職務執行の対価として報酬を支給することができる。  
2 評議員には、定款第8条で定める金額の範囲内で、報酬を支給することができる。  
3 常勤理事で使用者としての立場を有する者に対しては、報酬は支給しない。  
4 役員及び評議員に対して、賞与は支給しない。

(報酬等の額の決定)

第4条 この法人の全理事の報酬総額は、年間45百万円以内とする。  
2 この法人の全監事の報酬総額は、年間百万円以内とする。  
3 この法人の常勤理事の報酬月額、業務の内容、責任の程度、在任期間及び法人の業績等を総合的に勘案して、別表第1「常勤理事俸給表」に定めるとおりとする。  
4 各々の常勤理事の報酬月額は、常勤理事俸給表のうちから、評議員会の承認を得て定めるものとする。  
5 非常勤理事に対する報酬は、別記1「非常勤理事の報酬」に定める額とする。  
6 各々の監事の報酬月額は、「非常勤理事の俸給」を勘案して、評議員会において定めるものとする。  
7 個々の評議員の報酬は、別記2「評議員の報酬」に定める額とする。

(費用弁償)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は通勤費支給基準に準ずる。

3 役員及び評議員には、出張に要する旅費（宿泊費を含む）を、旅費規程に準じて出張費として支給することができる。

（報酬等の支給方法）

第6条 報酬は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得なければ本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。

3 支給時期は、常勤理事に対して毎月末日（末日が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、その前日）非常勤役員及び評議員に対しては、半期分を9月末日及び3月末日（末日が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、その前日）に支給するものとする。

なお、非常勤役員及び評議員が退任又は辞任した場合は、その退任又は辞任した月までの報酬を支払うものとする。

（報酬等の支出）

第7条 役員及び評議員の報酬等は、収益事業収入から主に支出する。

（公表）

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条に定める報酬等の支給の基準として公表する。

（改廃）

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行う。

（補足）

第10条 この規程の実施に関して必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に定めるものとする。

附則

この規程は平成29年 6月 1日から施行する。

別表第1 常勤理事俸給表

号	基本報酬月額	役付報酬月額
1	50万円	理事長50万円
2	60万円	
3	70万円	
4	80万円	
5	90万円	
6	100万円	
7	120万円	
8	130万円	
9	140万円	
10	150万円	

※ 業務内容、責任程度、経験年数及び法人業績を総合的に勘案して決定

別記1 非常勤理事の報酬

月額 2万円（源泉所得税を引いた額）

別記2 評議員の報酬

月額 2万円（源泉所得税を引いた額）

注記 上記報酬等の支出は、この規程第7条による